

廃棄物処理法改正などに向け準備 関東木材資源リサイクル協会

廃棄物処理法改正などに向け準備

関東木材資源リサイクル協会

解体材発生は横ばいか微減



藤枝慎治会長

関東木材資源リサイクル協会(東京・中央、藤枝慎治会長)は9月18日、都内で今年度第3回目となる理事会を開催した。冒頭、藤枝会長はあいさつに立ち、「現在、特定技能の対象分野として新たに廃棄物処理業も選ば

れ、追加する方針となり、12月の閣議決定に向け議論が進められている。また新たな育成就労制度についても議論が進められており、これに伴って特に労働災害が多い業界であり、安全衛生管理などの面で廃棄物処理業界について厳しい意見をいただくこともある。現在は中間処理工場が対象だが、将来的には最終処分なども対象にしていくべきだと考えている」と話した。ま

た、来年行われる廃棄物処理法の改正にも触れ、「廃棄物処理法の改正に向け議論が進められており、PCBの処理の終了、ヤード規制、災害廃棄物などについて改正され、大きな違いが出てくること」が予想される。会員企業の要望を集め、またしっかり対応できるよう準備を進めていきたい」と述べた。

また関東地域の出入荷状況について、各理事から報告があった。全体的に前年比で横ばいか微減の企業が多く、一部では増加の企業もあった。それでもコロナ前と比べると解体木材は増えている

面財政委員会からは、先進事例視察や全体会議について議論を行った他、ユーザーによる卒FITについてなど議論したことが報告された。先進事例視察では、エコグリーンホールディングスのEGForestを視察することが明らかにされ、他にも、安全管理やリ

チウムイオン電池による火災対策についてや、木質バイオマス発電の灰の処理について議論されたことも報告された。特に実際に廃棄物にリチウムイオン電池が混入していた事例などの報告があり、より一層の注意が促された。



関東協会の理事が集った

状況で、「前年比では横ばいだが、コロナ前と比べると減少の企業が多いのでは」との声があった。また、人手不足が深刻であると報告する事業者もあった。他にも企